

事務事業名 筑紫野市農業女性グループ協議会助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：429

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-08-350
基本事業：	01	農業を担う人づくり	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農事組合法人数 人・農地プラン策定集落数 認定農業者数 新規就農者数（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市農業女性グループ協議会 （五月会、ひまわり会、山口農産、つくし会、双葉会）			市内の5グループで組織する筑紫野市農業女性グループ協議会の活動を支援するため補助金を交付する。 ＜補助金交付の流れ＞ 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			＜協議会の活動内容＞						
女性農業者の地域に役立つ生産活動・生活研究が活性化している。			・「筑紫野市農産物配布イベント」の開催 会員が生産した農産物を直接手渡し、イベント参加者と交流、意見交換を行い、農業への理解を深めてもらう。 ・筑紫野市地産地消マルシェ ・市内各種イベントへの出店 ・視察研修						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
活動参加延べ人数		人	86	173	220	220			220
会員数		人	17	17	20	20			21
5．コスト									
事業費		計	千円	167	180	180	180		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	167	180	180	180		
正職員人工数		人工	0.1	0.15	0.15				
正職員人件費		千円	773	1,172	1,203				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	940	1,352	1,383	180			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		＜状況＞「会員数」は横ばい、「活動参加延べ人数」は増加している。 ＜原因＞活動参加延べ人数は、新たに地産地消マルシェを行ったことで増加した。会員数は、会員の高齢化と新規会員の確保が難しくなっており、活動者が固定化されつつある。 ＜課題＞活動内容の周知を工夫し、各グループ毎に新規会員加入に向けた取り組みを進める必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
活動内容について団体と協議を行い、適正な会員費と補助金、それぞれの額と割合を検証する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
農業女性グループが、それぞれの実践活動を通じて交流し、生産活動・生産研究の輪を広げるため本事業を開始した。									

事務事業名 認定農業者連絡協議会活動助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：437

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-12-353
基本事業：	01	農業を担う人づくり	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農事組合法人数 人・農地プラン策定集落数 認定農業者数 新規就農者数（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市認定農業者連絡協議会				市内の認定農業者で組織された筑紫野市認定農業者連絡協議会の活動を支援するため補助金を交付する。 ＜補助金交付の流れ＞ 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 ＜協議会の活動内容＞ ・研修会 ・視察研修 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後の経営改善目標等を規定した経営改善計画について、市町村からの認定を受けたもの						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				＜協議会の活動内容＞ ・研修会 ・視察研修 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後の経営改善目標等を規定した経営改善計画について、市町村からの認定を受けたもの						
研修、情報共有を通じ、農業経営者としての自覚と理念が高まることにより、認定農業者の資質が向上している。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
認定農業者数（認定件数）			人	67	67	70	70			80
協議会活動における会員のべ参加人数			人	30	50	60	60			70
5．コスト										
事業費		計	千円	0	150	150	150			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	0	150	150	150			
正職員人工数			人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費			千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	1,546	1,713	1,755	150			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		＜状況＞認定農業者数（認定件数）は横ばいしている。活動のべ参加人数は増加している。 ＜課題＞認定農業者の高齢化が進行していることから、後継者の確保が必要となっている。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	団体の収支に繰越金が発生していることから、活動内容について、助言を行う必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
活動内容について団体と協議を行い、会員費と補助金、それぞれの額と割合を検証する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
認定農業者が研修・交流情報を共有しながら、経営者としての自覚と理念を高めることなどを目的として組織された本会の活動を支援するため、本事業を開始した。										

事務事業名 市民農園運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：440

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050106-01-366
基本事業：	01	農業を担う人づくり	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農事組合法人数 人・農地プラン策定集落数 認定農業者数 新規就農者数（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」に基づき、市内の遊休農地を市が借り受け、市民に貸付を行う（4箇所）。 < 区画数 計92区画 > 立明寺16区画、常松28区画、上古賀28区画、永岡20区画 < 貸付期間> 令和5年4月1日から令和8年11月30日まで						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				「市民農園整備促進法」に基づき、市が設置した市民農園の貸付けを行う（1箇所） 香園ふれあい農園：25区画 < 貸付期間> 令和5年4月1日から令和8年11月30日まで						
市民が市民農園を通じ、土と自然に親しむことによって、農業に対する理解が深まっている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
貸付区画数			区画	156	158	119	117			202
貸付区画の利用率			%	79	80.2	100	100			100
5．コスト										
事業費		計	千円	394	1,092	1,078	1,007			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	135	1,092	155	100			
一般		千円	259	0	923	907				
正職員人工数			人工	0.25	0.25	0.2				
正職員人件費			千円	1,932	1,954	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	2,326	3,046	2,683	1,007			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		< 状況 > 貸付区画数、利用率ともに微増している。 < 課題 > 利用率の低い地区の貸付区画数及び利用率があがるよう貸付ルールを検討する必要がある。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	今回の新規契約から 貸付開始時期を3月から4月へ見直し 貸付期間を33月間から32月間へ見直し 今後必要に応じ見直しを行う。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり							
成果向上余地	小さい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
市民が市民農園を通じ、土と自然に親しむことによって、農業に対する理解が深まることを目的として、本事業を開始した。				平成29年より香園ふれあい農園を追加。 土地の賃貸借契約満了に伴い、紫、岡田、下見の各市民農園を閉鎖した。						

事務事業名 農業次世代人材投資事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1697

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-26-360
基本事業：	01	農業を担う人づくり	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農事組合法人数 人・農地プラン策定集落数 認定農業者数 新規就農者数（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成25年度		～		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
新規青年就農者						青年等就農計画の認定を受けた青年等（原則18歳以上49歳未満）に対する支援を行うため資金を交付する。（国10/10）											
						< 給付基本金額 > 給付期間 1 年につき 1 人あたり150万円 < 給付期間 > 最長3年間 < 給付金交付の流れ > 青年等就農計画申請 青年等就農計画認定 資金交付											
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						令和5年度実績 青年等就農者数：1名											
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られている。																	
4．成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称				単位		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標					
						実績	実績	当初	要求	計画	計画						
制度を利用し営農継続している人数				人		10	11	11	15			15					
5．コスト																	
事業費				計	千円	0	750	4,500	6,000								
				国	千円	0	0	0	0								
				県	千円	0	750	4,500	6,000								
				地方債	千円	0	0	0	0								
				その他	千円	0	0	0	0								
				一般	千円	0	0	0	0								
正職員人工数				人工	0.3	0.3	0.25										
正職員人件費				千円	2,318	2,345	2,006										
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)				千円	2,318	3,095	6,506	6,000									
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
あがっている				< 状況 > 令和5年度は対象者は1名だった。 < 課題 > 新規対象者が、令和元年度1人、令和2年度0人、令和3年度0人、令和4年度0人、令和5年度1人となっており、新たな就農者の確保が課題となっている。													
どちらかといえばあがっている																	
あがっていない（停滞・低下）																	
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向		維持		類似事業		なし											
手段効率化余地		なし		コスト削減余地		なし											
公的関与		妥当性がある		受益者負担		余地なし											
上位貢献度		影響度は中		業務推進課題		あり											
成果向上余地		中程度															
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）								改善方向性		維持		見直し		廃止		事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																	
制度の変更もあり、令和4年度は対象者なしとなっている。新規就農者の確保のためにも制度活用が有効であるため、就農相談等を引き続き行う。																	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								備考・特記事項 or 進行管理欄									
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。																	

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-13-354
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中山間地域協定締結集落 （柚須原、香園、本道寺、大石、山神、平等寺）				日本型直接払制度における中山間地域等直接払を行う事業 農用地を維持・管理していくための協定を締結した集落等の農業生産活動等に対し、その面積に応じて補助金を交付する。（国1/3・県1/3・市1/3）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<交付単価（基本額）> 田：急傾斜（1/20以上）21,000円 / 10a 緩傾斜（1/100以上）8,000円 / 10a 畑：急傾斜（15°以上）11,500円 / 10a 緩傾斜（8°以上）3,500円 / 10a <主な活動> ・水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈り等） ・耕作放棄地の解消						
中山間地域における農地の多面的機能が維持されている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
農地保全面積			ha	69.5	71.2	69.5	71.2			69.7
5．コスト										
事業費	計	千円	14,588	14,998	14,990	15,706				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	9,725	9,978	9,988	10,470				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般	千円	4,863	5,020	5,002	5,236				
正職員人工数			人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費			千円	4,637	4,689	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	19,225	19,687	19,804	15,706			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）	<状況> 農地保全面積は微増である。 <原因> 対象となりうる集落等は中山間地域対策事業（第5期：令和2年度から令和6年度）を継続して取り組みを行うこととなっている。継続して事業（第6期）は行っていく。 <課題> 高齢化が進行していることから、後継者の確保が必要であり、遊休農地の拡大が懸念される。									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	各集落で多面的機能支払交付金との併用を実施している。（大石、柚須原を除く。ただし、実施は別組織。）						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
農業生産条件が不利な状況にある中山間地域の農業生産の維持を図りながら農地の多面的機能を確保するため、平成12年度から実施している。 耕地条件の悪さ、高齢化の進行、担い手の不足、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域での耕作放棄が増加している。				平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。						

事務事業名 農村環境整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：443

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050106-02-367
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業用施設			地元の要望に基づき、予算の範囲内において精査した上で計画的に農業用施設（農道、水路、井堰、溜池等）の整備、改修を行う。整備及び改修を行う場合、筑紫野市農林業事業費分担金徴収条例に基づき地元負担金として事業費の10%を徴収する。軽微なものについては材料支給を行い、地元で対応をお願いする。小規模なものについては市単費で対応し、大規模なものについては、国県補助を活用しながら実施する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和5年度実績						
農業用施設の整備・改修を行い営農の利便性向上を図る。			材料支給 14件 補助工事 1件 単独工事 35件						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
要望対応率		率	100	100	100	100			100
5．コスト									
事業費		計	千円	26,875	28,193	26,190	60,889		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	5,602	4,228	4,520	12,000		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	5,210	1,195	1,653	3,727		
		一般	千円	16,063	22,770	20,017	45,162		
正職員人工数		人工	1	0.4	0.8				
正職員人件費		千円	7,728	3,126	6,418				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	34,603	31,319	32,608	60,889			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		地元要望に基づき農業用施設の整備及び改修を予算の範囲内において実施している。							
どちらかといえばあがっている		農業従事者の高齢化に伴い農業用施設の維持管理水準が低下している。また農業用施設の老朽化に伴い、地元要望は増加傾向にある。							
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
農業従事者の高齢化に伴い農業用施設の維持管理水準が低下している。また農業用施設の老朽化に伴い、地元要望は増加傾向にある。									

事務事業名 水田営農対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：448

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050107-02-373
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和45年度		～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
水稻および需給調整作物作付農家					農業委員会、筑紫農協、農業者代表等で構成する「筑紫野市水田営農対策協議会」において、福岡県より当市に提示された主食米作付計画面積を基にして各集落への作付計画面積を協議する。 作付計画面積は、筑紫野市水田営農対策集落推進委員（農事組合長）とともに、各集落等（農事実行組合）で計画的に取り組み、現地において履行を確認する。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業所得を安定化するため、米の需給調整が適正に実施されている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
作付目標面積（水稻）			m ²	4,638,000	4,589,000	4,534,000	4,534,000			4,656,000
作付面積（水稻）			m ²	4,040,175	4,046,910	4,188,294	4,188,294			4,592,000
5．コスト										
事業費		計	千円	1,839	1,829	1,951	2,144			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	1,839	1,829	1,951	2,144			
正職員人工数			人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費			千円	4,637	4,689	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	6,476	6,518	6,765	2,144			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		< 状況 > 作付面積は、作付計画面積以内となっており、需給に応じた米の生産量となっている。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
米の需給調整（生産調整）は、国の政策として昭和45年から実施されている。				米の生産調整は、平成30年産より国から配分がなく、米の直接支払金（7,500円/10a）が廃止されることとなった。 平成30年度以降は、生産者自らの経営判断により需要に応じた米生産を行うこととなった。今後も需給調整見直しに係る情報収集と実施体制の維持が求められる。						

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050106-07-370
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農振農用地地域の農業者のみ又は農業者及びその他の者（地域住民、団体等）で構成する活動組織			日本型直接支払制度における多面的機能支払を行う事業 農業・農村が有している国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する補助金を交付する。（国1/2・県1/4・市1/4） <農地維持支払> 活動組織が実施する農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動等に対する助成 令和5年度実績 活動組織数：17 対象農用地面積：367ha 交付金額：10,882,900円 <資源向上支払> 活動組織が実施する水路、農道、ため池の軽微な補修等に対する助成 令和5年度実績 活動組織数：12 対象農用地面積：226ha 交付金額：3,997,296円						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業・農村が有している国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能が適切に発揮され、維持されている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
実践活動項目数		項目	367	367	460	460			500
取組集落数		箇所	17	17	22	22			26
5．コスト									
事業費	計	千円	15,191	15,085	15,093	15,767			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	11,162	11,160	11,366	11,872			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	4,029	3,925	3,727	3,895			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	16,737	16,648	16,698	15,767			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況> 実践活動項目数、取組集落数ともに横ばいである。								
どちらかといえばあがっている	<課題> 農業資源を皆で守ろうとする活動は活性化しているが、農業者の高齢化も進行しているため活動を継続していくための組織づくりが必要。								
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	平成29年度より新規活動組織が3組織増加した。 活動組織が急激に増加したため、既存組織に対する支援が求められる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進管理欄					
西小田地区をモデル地区として平成19年度より農地・水・環境保全向上対策事業が開始。平成24年度から、農地・水保全管理支払交付金（新規事業）として名称及び事業内訳が変更。				平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。 令和5年度に市内の農振農用地がある集落全てで実施することを目指す。（513.8ha、34集落）					

事務事業名 環境保全型農業直接支援費交付金事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1667

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-23-358
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
環境保全型農業に取り組む農業者				日本型直接支払制度における環境保全型農業直接支払を行う事業 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する事業に対する補助金を交付する。（国1/2・県1/4・市1/4） < 事業内容 > カバークロップ（緑肥）＋化学肥料・化学合成農薬5割低減の取組 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用＋化学肥料・化学合成農薬5割低減の取組 有機農業 地域特認取組＋化学肥料・化学合成農薬5割低減の取組 令和5年度実績						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
環境保全型農業の推進と地域環境の保全を図る。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
取組面積			ha	19.6	20.5	25	25			25
5．コスト										
事業費			計	千円	1,231	1,287	1,544	1,581		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	924	966	1,157	1,185		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
一般			千円	307	321	387	396			
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	2,004	2,069	2,346	1,581			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 取組面積は、増加している。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
国策で環境に資する農業に対して助成する事業。 地方負担分については、地方交付税等により国から一定の財政措置が図られる。				平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。						

事務事業名 有害鳥獣対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：431

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-10-351
基本事業：	03	有害鳥獣の駆除	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	有害鳥獣による農産物の被害額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成11年度～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会 筑紫野市鳥獣被害対策実施隊 電気柵設置農家 わな猟免許取得する農林業者等			筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会が実施する有害鳥獣対策の経費を負担し、鳥獣被害対策実施隊を中心に有害鳥獣の駆除を行う。 筑紫野市鳥獣被害対策実施隊（13名） 筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会 令和5年度実績：1,000,000円						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			電気柵設置農家に設置費用の一部を補助する。 令和5年度実績：件数 16件 補助金額 338,600円 わな猟免許取得補助（受験手数料。登録証交付料、狩猟税） 令和5年度実績：件数 0件 補助金額 0円						
イノシシ等の有害鳥獣の駆除及び侵入防止用柵の設置によって、農林産物被害が軽減されている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
農林産物被害額		千円	4,381	3,810	6,500	6,000			4,404
電気柵整備距離		m	3,700	4,800	4,000	4,000			4,000
5．コスト									
事業費	計	千円	1,362	1,339	2,046	2,046			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	666	720	600			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	1,362	673	1,326	1,446			
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	6,955	7,034	7,221				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	8,317	8,373	9,267	2,046			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 駆除の頭羽数は年によって増減はあるものの、前年度との比較で農作物被害は減少している。 <原因> 協議会及び民間狩猟者による有害鳥獣駆除の取組みにより、農作物被害の減少に繋がっている。 <課題> これまでの継続した取組みにより、被害は前年度より減少しているものの、1年でも捕獲の圧力が低下すると、鳥獣の繁殖力が上回り被害が増えてくる。その為、引き続き駆除従事者の確保、育成を図り捕獲圧を高める必要がある。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	農業被害軽減のためには、捕獲活動と並行して地域における被害防止の取り組みが不可欠であるため、地域の農林業者に対して、被害防止取組への理解を深めるための説明会等を行う必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
有害鳥獣頭数に比例して農業被害額も増加することから、今後も継続的な駆除等の対策が必要である。また、農作物被害を減少させるための環境づくりについての説明会等を行う。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、駆除及び電気柵設置補助を行う。									

事務事業名 野菜振興対策補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：424

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-03-345
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和51年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫農協が組織する各部会等				筑紫農協が組織する各部会等の活動を支援するため補助金を交付する。 < 補助金交付の流れ > 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				< 補助金の内訳 > ブロックリー部会（400千円）、アスパラガス部会（400千円）、 ふれあい市出荷グループ（129千円）、キクイモ研究会（151千円）、 生姜出荷組合、ぶどう出荷組合・筍出荷組合・イチゴ研究会（0円）						
筑紫農協の各部会等の活動を通じ、生産者の意欲向上と安全で安心な農産物の供給が図られている。				< 部会の活動内容 > 各種会議、研修会、視察、調査						
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
会員数（各部会合計）			人	77	73	81	81			81
5．コスト										
事業費		計	千円	1,080	1,080	1,080	1,080			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	1,080	1,080	1,080	1,080			
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	1,853	1,862	1,882	1,080			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 現状 > 各生産組織の活性化と多様な担い手の育成を図り、安定的供給体制を整備した。 < 原因 > 会員数減少は、部会員の高齢化や後継者不足等がある。 < 課題 > 新規部会員加入に向け、部会活動の活性化と併せた勧誘策を検討する必要がある。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	活動が低迷している部会があるため、補助対象とする部会の見直しを検討する必要がある。 部会費と筑紫農協の負担の見直しを検討する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
部会員と筑紫農協の負担割合の協議を行ったうえで、補助金額等の見直しが必要。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
各生産組織の活性化と多様な担い手育成を図り、安定供給体制を整備することを目的に、筑紫農協の各部会の活動を支援する本事業を開始した。										

事務事業名 麦種子更新補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：425

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-04-346
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
麦作農家			筑紫農協が実施する麦種子更新事業に補助金を交付する。 ＜事業内容＞ 筑紫農協から麦種子を購入する農家へ費用の一部を助成する。 ＜補助金交付の流れ＞ 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
麦作農家が良質種子を確保でき、作付けする麦の高品質化が図られている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
麦種子更新農家数		戸	40	37	46	46			46
種子更新量		kg	23,291	21,291	24,000	24,000			21,400
5．コスト									
事業費		計	千円	750	750	750	750		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	750	750	750	750		
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.02				
正職員人件費		千円	155	156	160				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	905	906	910	750			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 種子更新農家数、種子更新量ともに減少している。 < 原因 > 麦種子更新農家数の減少に伴い種子更新量も減少している。 < 課題 > 麦作振興の手段として、種子更新費を一部助成しているものであり、高品質の麦を生産していくうえで、継続することが必要である。 なお、補助金額（定額）については、必要に応じ見直しを検討する。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
関係機関からの意見等も聴取したうえで、他の農業振興策への転換が可能か検討を行う必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
国の施策により麦の本作化が推進されており、本市においても種子更新により、県内でも高品質の麦が生産されている。									

事務事業名 良質米種子更新補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：426

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-05-347
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
稲作農家			筑紫農協が実施する良質米種子更新事業に補助金を交付する。 < 事業内容 > 筑紫農協から良質米種子を購入する農家へ費用の一部を助成する。 < 補助金交付の流れ > 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
稲作農家が良質米種子を確保でき、上位等級の良質米の生産が図られている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
種子更新農家戸数		戸	403	374	550	550			550
種子更新量		kg	12,994	12,948	16,000	16,000			16,000
5．コスト									
事業費	計	千円	1,500	1,500	1,000	1,000			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	1,500	1,500	1,000	1,000			
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.02				
正職員人件費		千円	155	156	160				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,655	1,656	1,160	1,000			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 種子更新農家、種子更新量とも減少している。 < 原因 > 高齢化による農家数減少及び需給調整の作付目標面積が減少しているため。 < 課題 > 稲作振興の手段として、種子更新費の一部助成しているものであり、継続することが必要である。 なお、補助金額（定額）については、必要に応じ見直しを検討する。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
関係機関からの意見聴取のうえで、他の農業施策補助への転換が可能か検討する必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
種子更新することにより、良質米を生産することができ、農家の所得安定を確保することができる。									

事務事業名 麦出荷者部会運営費補助事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：427

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-06-348
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
JA筑紫麦出荷者部会			麦作技術の向上を目的に組織された麦出荷者部会の活動を支援するため補助金を交付する。 < 補助金交付の流れ > 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 活動内容 > 品質向上対策（土壌診断・ほ場現地調査）、研修会実施 ・JA全農ふくれん麦部会現地視察研修会 ・播種前研修会 ・福岡の麦・大豆生産者研修会 ・中間管理講習会 ・管内現地ほ場視察研修会						
麦出荷者部会員の技能が向上するとともに、麦の品質向上、規模拡大及びコスト低減等が図られている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
麦の品質（ランク）		ランク	1	1	1	1			23,000
会員数		人	43	42	55	55			60
5．コスト									
事業費	計	千円	220	220	220	220			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	220	220	220	220			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	993	1,002	1,022	220			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		成果指標の麦の品質は、1等級A：1、1等級B：2、2等級A：3、2等級B：4 で表記している。 < 状況 > 麦の品質として、はだか麦が1等級A、小麦が1等級Aと高品質である。 < 原因 > 麦の品質は部会での取り組み等の効果が反映された結果となっている。会員数については、新規加入が伸び悩んでいるため。 < 課題 > 実需者の求める数量と品質を保つため、生産技術の向上と圃場条件の改善に取り組む必要がある。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	会員の高齢化が進む一方で、新規会員の加入が進まないことが課題となっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
新規加入者の増加を図るため、JA筑紫と連携して部会の活動の周知を図っていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
高品質麦の生産・規模拡大及び生産コストの低減等に取り組むとともに、視察研修を重ね麦作の振興を図る。				高品質麦の生産により販売の競争力が高まる。					

事務事業名 地産地消推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：451

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-18-356
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 農業者、農業団体、食品産業事業者、消費者				市内での各イベントにおいて、地元産米穀・野菜・加工品などについての情報を提供するなど、地産地消を促進する普及啓発活動を行う。 （主な活動内容） ・藤まつり、観月会における産直マップ及び農産物の配布による啓発。 ・コロナ禍で、食と農の集いの開催を自粛した代わりに新規イベントとして、筑紫野市産農産物配布イベントを開催。応募者に農産物を配布し、地産地消の周知を図った。 ・地産地消マルシェの開催。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の地元農産物への関心の高まりにより、地域内で消費される割合が増加する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
直販所販売額（市内農家分）			千円	338,659	291,258	385,000	385,000			388,509
5．コスト										
事業費	計	千円	2	173	215	310				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般	千円	2	173	215	310				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	773	782	802					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	775	955	1,017	310				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 筑紫農協農産物直販所の販売額（市内農家分）は減少している。 < 原因 > 天候不順等により、農作物の生育状況に影響が出たことから、出荷の減少、物価高騰による買い控えなどにより、販売額が低下したと考えられる。 < 課題 > 市民への啓発とともに、平成29年度末にゆめ畑が4店舗から5店舗に増え、より多くの農産物のお荷が求められている。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	市単独でのPR活動では市民への浸透が難しいため、実質的な地産地消の推進活動を実践している農業女性グループ協議会と連携して地産地消の推進を図る必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
より効果的なPR活動を行う必要があるため、農業女性グループ協議会と連携したPR活動を行う。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
過去、福岡県産米の消費拡大とPRに県補助事業で米の無償配布等活動を行った。				農業が地域産業として確立されるためにも、地産地消が求められている。						

事務事業名 産地づくり推進補助事業（水田調整対策補助事業）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1107

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050107-07-374
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
需給調整実施農家			経営所得安定対策における交付を受ける者で主食用水稻の生産数量目標に即した生産を行った農家を対象として、交付対象作物を作付し、出荷又は販売を行った農家に対する補助金を筑紫農協を通じ、交付する。 < 補助金交付の流れ > 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 < 交付対象作物 > 大豆・麦・飼料作物・アスパラガス・ブロッコリー 等						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
米の需給調整が適正に実施されるとともに、転作作物が作付されることによって、経営の安定化が図られている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
転作した面積 / 全体の面積		%	26.1	24.4	22	22			20.9
5．コスト									
事業費	計	千円	18,000	18,000	18,000	18,000			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	18,000	18,000	18,000	18,000			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	18,773	18,782	18,802	18,000			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 米の需給調整目標を達成し、転作した水田の活用が進んでいる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）									
本事業の効果を検証していくとともに、新たな農業施策への移行についても検討が必要。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
米の需給調整（生産調整）は、国の政策として昭和45年から実施されている。				需給調整の実効性の確保と農業経営の安定化のため、国の制度を補完する事業。					

事務事業名 酪農振興対策補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1014

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050105-02-362
基本事業：	05	畜産の振興	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	肥育牛飼育頭数 酪農牛飼養頭数 採卵養鶏数		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市酪農振興協議会				市内酪農家（３戸）で組織する筑紫野市酪農振興協議会の活動を支援するため補助金を交付する。 ＜補助金交付の流れ＞ 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 補助金110,000円（定額）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				＜活動内容＞ 削蹄・除角 予防接種 等						
高品質の生乳生産が図られている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
酪農牛飼養頭数			頭	210	216	210	210			195
5．コスト										
事業費			計	千円	110	110	110	110		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	110	110	110	110		
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	883	892	912	110			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）			＜状況＞ 飼養頭数は増加している。 ＜課題＞ 除角・削蹄・予防については計画的に実施が出来ている。生産経費の増大など、畜産農家の経営は、依然として厳しい状況が続いており、引き続き、生産者への支援が必要である。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	減少	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
乳価の低迷と生産経費の増加により厳しい状況が続いている。										

事務事業名 肥育牛振興対策補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1015

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050105-03-363
基本事業：	05	畜産の振興	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	肥育牛飼育頭数 酪農牛飼養頭数 採卵養鶏数		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
JA 筑紫肥育牛部会			市内の肥育農家（3戸）で組織されたJA筑紫肥育牛部会の活動を支援するため補助金を交付する。 ＜補助金交付の流れ＞ 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 補助金410,000円（定額）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			＜活動内容＞ 削蹄、枝肉共励会、研修 等 令和5年度では、年に3回開催される福岡県肉用牛生産者の会共励会では、3戸がそれぞれグランドチャンピオン賞を受賞した。						
肥育農家が高品質な牛肉を安定して生産できる環境が整っている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
肥育した頭数（出荷頭数）		頭	228	252	280	280			337
削蹄頭数		頭	476	476	570	570			560
5．コスト									
事業費		計	千円	410	410	410	410		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	410	410	410	410		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,183	1,192	1,212	410			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		＜状況＞ 出荷頭数は増加した。 ＜原因＞ 子牛導入から出荷までの期間は約20箇月を要し、年により出荷数が増減するケースがあるため。 ＜課題＞ 生産経費の増大など、肥育農家の経営は厳しい状況下にある。上位等級の枝肉を生産するとともにトレイサビリティ確立が求められている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
博多和牛ブランドの確立に向けた取り組みを県など関係機関と連携し強化する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
円安やウクライナ情勢による飼料価格上昇が大きく農業経営を圧迫しており、引き続き厳しい状況におかれることが予想されるため、部会員及び関係機関との一層の連携が必要である。インバウンドや感染症の影響により子牛導入が減ることが考えられ、出荷数が減る可能性がある。									

事務事業名 畜産競争力強化対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1931

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050105-05-365
基本事業：	05	畜産の振興	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	肥育牛飼育頭数 酪農牛飼養頭数 採卵養鶏数		担当課	農政課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
畜産農家			福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。						
			<div>< 補助金交付の流れ ></div> <div>希望調査 計画承認申請 交付申請 概算払請求</div> <div>補助金交付 実績報告</div>						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 事業内容 >						
畜産農家の施設整備を行うことにより、高品質な食材を安定して生産できる環境を整える。			飼養規模拡大に係る飼養管理施設・機械の整備、生産者増加に係る畜舎改造。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
補助実施件数		件	2	1	1	1			
5．コスト									
事業費		計	千円	1,410	224	9,594	5,835		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	1,410	224	9,594	5,835		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.25	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,932	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	3,342	1,787	11,199	5,835			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度からの事業。令和5年度は1件が採択され、事業実施した。 施設等の整備により生産環境が改善されている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	<div>< 状況 ></div> <div>< 原因 ></div> <div>< 課題 ></div>					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
畜産の持続的な発展を図るためには、産地の競争力強化が常用となっており、畜産物の生産拡大、コストの低減やブランド畜産物生産により生産基盤を強化する畜産農家への支援が必要であるため。									

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050201-01-375
基本事業：	06	森林の保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	適切に管理されている人工林の割合		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市内の森林				市有林の下草刈・間伐等の整備による保育管理を行う。 令和5年度実績 ・市有林保育管理委託 下刈 19.22ha 草刈 0.80ha 除伐 2.16ha						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林の保全・涵養の充実を図る。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
整備面積			ha	21	22	21	21			
5．コスト										
事業費		計	千円	10,249	7,343	9,839	13,063			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	431	455	455	468			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	5,000	5,500	5,000	5,000			
		一般	千円	4,818	1,388	4,384	7,595			
正職員人工数			人工	0.4	0.2	0.2				
正職員人件費			千円	3,091	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	13,340	8,906	11,444	13,063			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		市有林の下刈・除伐等の整備を実施した。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
筑紫野市内の森林（民有林・市有林）の保全を図るため。				山神キャンプ場の運営の廃止に伴い、筑紫野市生活環境保全林内施設の管理運営に関する条例を廃止した。（平成28年4月1日施行）						

事務事業名 林業振興対策助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：454

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050201-04-377
基本事業：	06	森林の保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	適切に管理されている人工林の割合		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			平成04年度 ~		新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
福岡県広域森林組合					福岡県広域森林組合が行う造林事業に対し、森林所有者の負担軽減を目的として、補助金を交付する。 <令和5年度実績> ・造林事業補助金：2,000,000円 23.88ha 福岡県広域森林組合が福岡県営山神ダムの水質保全及び水源地域の涵養等の環境整備を実施するための補助金を交付する。 <令和5年度実績> ・水源保全地整備事業助成金：2,500,000円 7.98ha							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
森林の有する生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養などの公益的機能の維持を図る。												
4．成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標		
施業面積（造林事業面積）			ha	7	23	6	5			-		
施業計画における達成率			%	14	100	100	100			100		
5．コスト												
事業費			計	千円	5,000	4,500	4,500	4,500				
			国	千円	0	0	0	0				
			県	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	2,500	2,500	2,500	2,500				
			一般	千円	2,500	2,000	2,000	2,000				
正職員人工数			人工	0.1	0.05	0.1						
正職員人件費			千円	773	391	802						
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	5,773	4,891	5,302	4,500					
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）			<状況> 年度ごとの計画的な施業面積の造林事業が実施されているが、十分な森林の手入れが出来ていない状況にある。 <原因> 国産材価格の低迷や林業従事者の高齢化と減少が進んでいるため。 <課題> 計画施業面積の広域化が求められている。									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	維持	類似事業	なし									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし									
成果向上余地	中程度											
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄								
林業振興対策助成金は、福岡県広域森林組合の経営を支援するものであるが、広域合併から数年が経過し、補助を行っている自治体が少なく収支も安定しているため、令和3年度から段階的に補助金の削減を行い、令和5年度から廃止。				市内森林の保全を目的に造林事業補助金の交付を開始。（平成10年度） 水源地の保全を目的として、水源保全林整備事業補助金の交付を開始。（平成23年度）								

事務事業名 荒廃森林整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1282

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050201-02-376
基本事業：	06	森林の保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	適切に管理されている人工林の割合		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
荒廃した森林			荒廃した森林の再生を図るため、荒廃森林であるか調査を行い、森林の整備、森林の造成を行い森林の保全に努める。 令和5年度実績 強度間伐 27.06ha 侵入竹伐採 4.89ha 作業路 1,050m						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
荒廃した森林の再生を図り森林の保全を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
荒廃森林整備面積		ha	30	27	30	30			
5．コスト									
事業費	計	千円	23,937	24,301	31,450	35,336			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	23,937	24,301	31,450	35,336			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.4	0.2	0.4				
正職員人件費		千円	3,091	1,563	3,209				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	27,028	25,864	34,659	35,336			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		交付金を有効に活用することで、計画的な荒廃森林の再生ができています。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	荒廃森林の再生により森林の有する公益的機能の増加が図れる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
荒廃森林整備事業の実施に係る多量の整備内容データを入力し、森林所有者に送付する作業のため、会計任用職員の存在は不可欠である。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
森林は、木材生産、水や酸素の供給、土砂災害の防止、洪水・渇水の緩和や地球温暖化防止等の公益的機能を有し、県民生活に多くの恵みをもたらす。森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、荒廃した森林を再生し、環境の森として保全する。環境問題や災害等から荒廃した森林の再生が望まれる。				福岡県森林環境税検討委員会において、福岡県森林環境税を継続して森林の有する公益的機能の発揮に向けた施策、森林を守り育てる気運の向上に向けた施策を実施していくことが適当であるとの判断がなされた。これを受け平成30年度以降も「福岡県森林環境税」を継続することとなった。					

事務事業名 森林環境譲与税活用事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1906

施 策：	05	農林業の振興	財務コード	01050201-07-379
基本事業：	06	森林の保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	適切に管理されている人工林の割合		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市の森林			間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている森林環境譲与税を活用して、これまで手入れが十分に行われてこなかった森林の整備を進展させる。 具体的には、林業経営の効率化のため、森林所有者の意向調査を行いつつ、森林巡視業務、放置竹林整備業務、などを行うことや、管理が十分に行われていない森林を市が所有者と事業者をつなぐなど、適切な管理が行われるよう、働きかけることにより森林整備の充実に図る。 令和5年度実績 森林管理巡視 3,839ha、放置竹林整備 1.23ha 森林所有者意向調査準備 1,419ha、林業用施設維持修繕 2件 森林ボランティア活動 2回、木育教室 2回 木材搬出流通促進費補助金 1件						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減の達成に貢献するとともに、自然災害への抵抗力がある状態にする。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
森林整備・意向調査面積		ha	2,003	1.2	140	172			
5．コスト									
事業費	計	千円	23,195	22,398	29,134	27,751			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	23,195	3,030	5,364	3,897			
	一般	千円	0	19,368	23,770	23,854			
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.65				
正職員人件費		千円	3,091	2,345	5,215				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	26,286	24,743	34,349	27,751			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		令和5年度は、森林所有者意向調査を計画的に実施するための基礎資料を作成した。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進管理欄					
国において温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度の税制改正において森林環境税が創設された。 また、国からは譲与税の活用促進に向け、市町村の体制を十分に整えて適切に執行するよう強く求められている。				間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与されたものは、一旦、基金積立事業（森林環境譲与税基金）に積み立てられ、それを活用する。令和6年度から個人住民税均等割りの枠組みを用いて市町村が賦課徴収開始。					